

要約 京都の経営経済動向調査結果 (2009. 7. 7)

- 2009年4～6月期実績と2009年7～9月期及び10～12月期予想 -

京 都 商 工 会 議 所

担当：中小企業経営相談センター

電話 (075) 212-6467

自社業況は悪化傾向で推移 ～先行きは大企業中心に上向く見通し～

概 要

急速な悪化を辿ってきた国内景気、自社業況は、今回、前期の記録的な落ち込みに比べてマイナス幅を狭めたものの、引き続き悪化傾向で推移した。先行きについては、年末の需要期にかけて、不動産業など不振が続く一部業種を除いて生産・売上高の上向きや在庫調整の進展を見通しており、自社業況は大企業中心に改善の兆しが見られる。

一方、企業収益の悪化を背景に設備投資は大幅に減少しており、また雇用情勢についても人員削減の増加等の深刻な状況が続いている。さらに、これまで好調であった観光関係業種では、景気の悪化とともに新型インフルエンザの影響等もあって、春の需要期にもかかわらず自社業況は大幅な悪化を示しており、依然として中小企業を中心に幅広い業種で先行き不透明感が見られる。

(注) 5月下旬から6月上旬にかけ同調査を実施し、617社中521社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店を持つ企業)。また4～6月期のBSI値は、2009年1～3月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

I 国内景気動向

4～6月期のBSI値は、▲25.3(前期実績▲45.7)と、前期に比べ下降幅を狭めたものの引き続き下降傾向で推移した。今後の7～9月期は▲12.2と下降幅をさらに狭め、10～12月期には2.3とやや上向く見通しとなっている。

II 企業経営動向

自社業況(総合判断) 4～6月期のBSI値は、▲21.3(前期実績▲35.1)と下降基調で推移した。今後の7～9月期は不需要期にあたることからさらに下降を続けるものの、10～12月期は2.4と、大企業中心に多くの業種でプラスに転じる見通しとなっている。

※自社業況(総合判断)は、以下に続く「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したもの。

1. 生産・売上高、工事施工高 4～6月期のBSI値は、▲18.5とさらに減少を続けた。今後の見通しについて規模別に見ると、7～9月期は大企業、中小企業とも減少幅を狭めるものの、中小企業は依然として大幅な減少を見通しており、10～12月期は、一転してともに増加を見通しているものの中小企業では慎重な見方が目立ち、規模間で差が見られる。
2. 製・商品・サービス・請負価格 4～6月期のBSI値は、▲13.1とさらに下降した。今後の見通しについて業種別に見ると、7～9月期は建設業や鉄鋼、出版・印刷、繊維、非鉄、電気機械などの製造業をはじめ、ほとんどの業種で下降し、10～12月期は旅館・ホテルなどのサービス業や、機械金属卸で上昇するものの、多くの業種で下降を続ける見通しとなっている。
3. 経常利益 4～6月期のBSI値は、▲19.2と引き続き減益傾向で推移した。今後の見通しについて業種別にみると、7～9月期は料理・飲食、旅館・ホテルなどのサービス業をはじめ、染色、木材・木製品、繊維製品などの製造業や食料品卸、繊維卸などの卸売業、小売業など、ほとんどの業種で減益を見通す一方、10～12月期は、季節的要因を背景に、旅館・ホテルや食料品、非鉄、化学・ゴムなどの製造業、小売業などを中心に多くの業種で増益を予想している。

4. 所定外労働時間 4～6月期のBSI値は、▲15.8とさらに減少を続けた。今後の見通しについては、7～9月期は▲10.9とほとんどの業種で引き続き減少を見通す一方、10～12月期は1.2と、多くの業種で増加に転じる見通しとなっている。
5. 製・商品在庫 4～6月期は、「適正」70.6%、「過剰」27.3%、「不足」2.1%、BSI値12.6と引き続き過剰感が見られた。今後の見通しについて業種別に見ると、7～9月期は繊維製造や繊維卸など繊維関係や窯業・土石、精密機械などの製造業の一部で過剰感が残るものの、10～12月期には全体として過剰感がやわらぎ、概ね適正水準で推移する見通しとなっている。
6. 資金繰り 4～6月期のBSI値は、▲10.5と悪化気味に推移した。今後の見通しについて規模別にみると、大企業は10～12月期にかけて緩やかな改善を見通す一方、中小企業は引き続き慎重な見方をしており、規模間で差が見られる。

Ⅲ 当面の経営上の問題点

第1位「受注・売上げ不振」(80.4%)に続いて、第2位に「製・商品(請負)価格安」(26.1%)、第3位に「過当競争」(25.9%)、第4位に「人件費負担増大」(20.0%)、第5位に「マーケティング力不足」(9.8%)と続いた。前回3位の「製・商品(請負)価格安」が今回2位に順位を上げた。

Ⅳ 雇用人員と設備投資計画(年1回6月時点調査で実施)

■雇用人員

2009年4～6月期の雇用人員は、「増加」13.7%、「減少」28.8%、BSI値▲7.6(前年同期1.7)と一転減少した。

業種別 窯業・土石(BSI値▲29.2)、繊維製品製造(▲25.0)、繊維卸(▲22.5)、繊維製造(▲22.5)、精密機械(▲14.7)など多くの業種で減少した。一方、その他製造業(10.5)、食料品卸(9.1)、料理・飲食(4.2)、食料品製造(2.3)、情報・事業(2.1)など一部業種で増加を見せた。

規模別 大企業(BSI値▲8.3)、中小企業(▲7.3)とも減少傾向で推移した。

■設備投資計画

2009年度の設備投資計画は「増額」とする企業8.9%、「減額」とする企業36.6%でBSI値は▲13.9(前年度▲1.6)となり、現行の年1回の調査形式となった1988年度以降、最大の落ち込みとなった99年度(▲12.7)を上回る大幅なマイナスとなった。

業種別 精密機械(▲29.4)、非鉄(▲27.5)、化学・ゴム(▲25.0)、鉄鋼(▲25.0)、機械金属卸(▲25.0)などで落ち込みが目立つほか、ほとんどの業種で減額となった。

規模別 大企業はBSI値▲15.1(前年度3.4)、中小企業は▲13.5(前年度▲3.5)と、ともに減額傾向を強めた。

国内景気	実績			予想						
	2009年4～6月期			2009年7～9月期			2009年10～12月期			
	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	
総計	▲25.3	7.3	57.9	▲12.2	12.5	36.8	2.3	27.3	22.7	
規模別	大企業	▲12.7	12.3	37.7	▲3.8	17.8	25.4	10.4	34.5	13.8
	中小企業	▲30.3	5.3	65.8	▲15.5	10.4	41.3	▲0.8	24.5	26.1
業種別	製造業	▲23.3	9.2	55.7	▲8.5	15.0	31.9	6.2	30.4	18.1
	卸売業	▲28.4	3.0	59.7	▲10.5	16.4	37.3	0.8	26.9	25.4
	小売業	▲25.0	7.7	57.7	▲15.4	11.5	42.3	0.0	26.9	26.9
	建設業	▲27.2	0.0	54.3	▲18.6	8.6	45.7	4.3	22.9	14.3
	不動産業	▲26.3	5.3	57.9	▲21.1	0.0	42.1	▲13.2	10.5	36.9
	運輸・倉庫業	▲31.7	3.3	66.6	▲23.4	3.3	50.0	▲3.4	23.3	30.0
サービス業	▲26.2	9.5	61.9	▲15.5	9.5	40.5	▲3.0	25.3	31.3	

自社業況 (総合判断)	実績			予想						
	2009年4～6月期			2009年7～9月期			2009年10～12月期			
	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	B.S.I.値	上昇	下降	
総計	▲21.3	14.6	57.2	▲15.9	12.2	43.9	2.4	30.3	25.5	
規模別	大企業	▲13.9	19.3	47.1	▲8.3	17.1	33.6	12.2	40.2	15.9
	中小企業	▲24.1	12.8	61.0	▲18.8	10.3	47.8	▲1.4	26.4	29.1
業種別	製造業	▲21.2	15.4	57.8	▲12.4	15.7	40.5	3.4	30.4	23.7
	卸売業	▲22.7	12.1	57.5	▲15.9	6.1	37.9	3.1	33.3	27.2
	小売業	▲25.0	3.8	53.8	▲23.1	7.7	53.9	5.8	30.7	19.2
	建設業	▲31.5	5.7	68.6	▲18.6	8.6	45.7	▲4.3	22.9	31.4
	不動産業	▲16.7	11.1	44.4	▲13.9	11.1	38.9	▲8.3	16.7	33.3
	運輸・倉庫業	▲15.5	20.7	51.7	▲19.0	6.9	44.8	5.2	27.6	17.2
サービス業	▲18.2	20.0	56.3	▲22.5	11.3	56.3	1.9	34.2	30.4	

雇用人員	B.S.I.値	増加	減少	設備投資計画	B.S.I.値	増額	減額
総計	▲7.6	13.7	28.8	総計	▲13.9	8.9	36.6

※ B.S.I.値 = (上昇 [増加、他] - 下降 [減少、他]) × 1/2